

すべての施策を評価し、重点化～やるべきことを厳選して施策を再構築～

NPOと協働

1 施策の抜本的な見直しと再構築

基本方針

- 各施策分野において、府が将来にわたって果たすべき役割を踏まえたうえで、限られた府の資源（財源や人的資源）を投入すべき施策領域を厳しく選択し、資源を集中することを基本に、計画期間を通じ常に施策の抜本的な見直しと再構築を行う。
- そのため、本計画に記載する個別の取組に加えて、施策評価をはじめとする行政評価システムの結果等を踏まえ、施策の絶えざる見直しをすすめるとともに、施策の緊急性とその効果に留意しながら、総合計画で示した大阪の将来像実現に向けた課題を解決するために、厳しい財政状況のもとにあっても、集中的な取組が必要である施策分野（以下、「**集中取組分野**」という。）に、財源の重点配分を行う。

なお、各分野ごとの「将来の府政の役割」については、本編 21 ページ以下に掲載しているので、参照されたい。

項目	内容
再生戦略会議の設置	行財政計画の進捗状況や財政収支の見通し等を踏まえながら、施策評価の結果に基づいて、施策の再構築をすすめ、集中的な取組が必要な施策分野への限られた財源の効果的・効率的な配分を議論する場として「再生戦略会議」を設置する。 ここでは、府民ニーズや緊急性、事業効果などについて全庁的な視点から検討を行い、施策再構築の方向性や、集中取組分野において特に重点化すべき事項を決定する。
再生予算枠の創設	施策の再構築等を通じて生み出した財源を活用し、大阪が抱える課題に集中して取り組むための毎年度の当初予算において「再生予算枠」を設ける。

■ 当面3ヵ年（H14～16年度）の集中取組分野

項目	内容
まちが安全・くらしが安心	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防犯環境の整備による犯罪のない安全なまちづくりと青少年の非行防止 ▶ 学校などにおける子どもたちの安全確保に向けた、ソフト・ハード両面からの体制整備 ▶ 防災拠点の整備、地域防災力の強化等による、災害に強いまちづくり ▶ 障害者の、地域における自立支援と就労の場の充実 ▶ 保育環境と地域の子育て支援体制の整備、児童虐待への対応 ▶ 府民の自主的な健康づくり支援と、小児救急医療体制の整備促進 ▶ 府民一人ひとりの権利が擁護され、自立して活動できるバリアフリーな都市づくり ▶ 循環型社会に向けた廃棄物対策とリサイクルの推進 ▶ 快適な生活環境に向けた自動車排ガス・騒音対策の推進 ▶ 府民との協働による森林や農空間などの多面的機能の発揮
人が元気	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 府民やNPO等との協働による人権尊重都市への取組 ▶ 女性に対する暴力への対応など、男女共同参画社会に向けた環境整備 ▶ 子どもの豊かな人間性をはぐくむ学習機会の充実と環境づくり ▶ 地域と家庭の教育力向上に向けた支援と教育コミュニティの形成 ▶ 様々な施策分野におけるNPO、ボランティア活動の活性化支援と連携強化 ▶ 府民・民間とともに文化振興に取り組む体制づくり ▶ 府民の文化・スポーツ活動を支援する仕組みづくり ▶ 広域的な連携による国内外への情報受発信機能の強化
都市が元気	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業促進、中小企業の経営革新、成長性の高いベンチャー企業等に対する総合的支援 ▶ 産・学・官の連携による先端技術の開発促進と新産業の需要創出 ▶ 立地促進のための環境整備や効果的で効率的な企業誘致活動の展開 ▶ 官民一体となったオール大阪としての都市型観光の振興 ▶ 消費者ニーズに対応した安心できる「食」の提供の推進 ▶ 産業構造の変化と少子高齢化などに対応した国との連携による雇用対策と職業能力開発 ▶ インナ-エリアにおける密集市街地再生、ベイエリアにおける遊休地の活用や環状交通軸の機能強化等による都市の再生 ▶ 安全で快適な生活圏づくりに向けた公共施設の適切な維持管理、電線類地中化、渋滞対策等 ▶ 大気、水質、騒音等、都市環境の改善が実感できる環境創造型公共事業の推進 ▶ 高度情報都市の基盤づくりと、IT活用による府民の日常生活面の利便性向上

(1) まちが安全・くらしが安心

『安全なまち』の基盤づくり

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの (H14)

項目	内容	年次
安全なまちづくり	府内の犯罪発生状況などを踏まえ、府民の不安を払拭し安全なまちを実現していくため、各分野で活躍する有識者による懇談会などの意見を踏まえつつ、警察、知事部局、教育委員会など、行政が一体となった犯罪防止に向けた方策の検討、具体化を図る。	H14 着手

『安心のコーディネーター』保健・医療・福祉サービスの効率的な提供

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの (H14～H16)

項目	内容	年次
府社会福祉事業団等委託施設の民営化(特別養護老人ホーム)	大阪府社会福祉事業団及び恩賜財団済生会支部大阪府済生会委託の特別養護老人ホームは、府立施設としては廃止することとし、平成14年度中の事業団等への移管を目指す。 ▶ 府立特別養護老人ホーム 8カ所 ▶ H13 委託費 1.9億円	H14 着手
社会福祉施設機能強化推進費(地域開放事業)	地域開放事業については、施設の自主的事業を促進するため助成してきたものであるが、各施設において一定の成果を達成したため、廃止する。 ▶ H13 当初予算額 1.2億円	H14 着手
民間社会福祉施設整備促進費補助金	施設の機能向上等を図るため国補助基準面積に加算して整備を行う法人に対し助成する本制度については、現行の「ふれあいおおさか障害者計画」の目標達成が可能と見込まれる施設種別(本年度からの継続事業分を除く)分を平成14年度から、順次、廃止する。 ▶ H13 当初予算額 5.9億円	H14 着手
保健所の高槻市への移管	地域保健サービスの円滑かつ一元的な実施を図るため、保健所政令市への移行を推進する。高槻市については、平成15年4月の中核市移行に併せて業務を移管する。	H15 高槻市移管

項目	内容	年次															
府保健所組織の再編	<p>地域保健サービスの充実に向け、母子保健など身近な保健サービスは市町村で実施されており、府保健所は、難病、感染症や食品衛生、環境衛生などの専門サービスにより一層効果的、効率的に対応できるよう、支所（14ヶ所）について、早期（平成16年度～平成18年度）に本所に統合し、保健所の専門的・広域的機能の向上を図る。</p> <p>▶ 府保健所数 15カ所（14支所）</p>	H16 着手															
子ども家庭センターの強化	<p>児童虐待防止、子育て支援の取組の中で、市町村やNPO等との連携、協働をすすめる。</p> <p>▶ 子ども家庭C 府内7カ所 ▶ 相談件数 H9 20,928件 H12 21,799件 （うち虐待相談件数 H9 585件 H12 1,602件）</p>	H14 着手															
子どもライフサポートセンター（仮称）の設置	<p>対人関係がうまくとれないなどからひきこもり、不登校状態にある児童の自立を支援する機能をもった施設として、子どもライフサポートセンター（仮称）を整備する。</p> <p>▶ 設置場所 堺市城山台（光明池地区） ▶ 設置機能 不登校児等の生活支援、修学支援、就労支援を一体的に提供 ▶ 定員 80名（入所50名、通所30名）</p>	H15 目標															
身体障害者福祉センター附属病院の見直し	<p>同院が本来果たすべき障害者医療の広域的専門病院としての要請に十分応えた利用実態にないことから、府立の病院において今後、担うべき広域的・専門的な障害者医療やリハビリテーション医療機能をより効果的・効率的に提供する観点から、府衛生対策審議会における審議を踏まえて、そのあり方の抜本的な見直しをすすめる。</p> <p>▶ 病床数 176床（うち稼働156床） ▶ H13事業費 23億円（うち一般財源7.3億円） ▶ 職員数 164人 ▶ 堺市の患者比率（H12） 入院73.0%、外来77.5%</p>	H14 着手															
府立5病院のあり方検討	<p>府立の5病院のあり方、果たすべき役割については、民間との役割分担等を踏まえ、府衛生対策審議会において病院ごとの診療機能の見直しや運営形態の変更をも視野に入れた検討をすすめる。</p> <p>▶ 病床数 3,365床（うち稼働3,097床） ▶ H13事業費 650億円 ▶ 職員数 3,353人 ▶ H12累積資金収支 72.4億円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内訳</td> <td>府立</td> <td>21.8</td> <td>成人病</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>羽曳野</td> <td>2.4</td> <td>母子</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中宮</td> <td>44.2</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p>	内訳	府立	21.8	成人病	1.6		羽曳野	2.4	母子	2.4		中宮	44.2			H14 着手
内訳	府立	21.8	成人病	1.6													
	羽曳野	2.4	母子	2.4													
	中宮	44.2															

項目	内容	年次
公衆衛生研究所	<p>国との役割分担等の観点から、一部機能の見直しを行い、業務の重点化を図る。また、今後、国の制度化の検討状況を見極めつつ、独立行政法人化の検討をすすめる。</p> <p>▶ H13 事業費 16.7 億円 ▶ 職員数 145人(うち研究員112人)</p>	H14 着手

■ 中長期的に実施していくもの

項目	内容
府立社会福祉施設(社会福祉法人等委託施設)	<p>府立社会福祉施設のうち、府社会福祉事業団等、府関係社会福祉法人委託施設については、必要な条件整備を図った上で移管し、原則民営施設とする。</p>
府社会福祉事業団等委託施設	<p>府社会福祉事業団等委託の老人福祉施設については、府立施設としては廃止することとし、今後、事業団等への移管をすすめる。</p> <p>▶ 養護老人ホーム 4カ所 ▶ 軽費老人ホーム 4カ所 ▶ H13 委託費 10 億円</p>
大阪福祉事業財団委託施設	<p>大阪福祉事業財団委託施設については、府立施設としては廃止することとし、今後、各施設種別ごとに条件整備に努め、順次、事業財団への移管をすすめる。</p> <p>▶ 特別養護老人ホーム 1カ所 ▶ 養護老人ホーム 2カ所 ▶ 救護施設 1カ所 ▶ 知的障害児入所施設 1カ所</p>
肢体不自由児委託施設	<p>肢体不自由児施設・同療護施設については、府立施設としては廃止することとし、今後、各施設ごとに条件整備に努め、順次、委託団体への移管をすすめる。</p> <p>▶ 大手前整肢学園(日本赤十字社委託) 入所定員90名 ▶ 整肢学院((福)恩賜財団済生会支部大阪府済生会委託) 入所定員100名 ▶ 太子学園((福)四天王寺福祉事業団委託) 入所定員50名 ▶ H13 運営補助金 72百万円</p>
府障害者福祉事業団委託施設	<p>金剛コロニーについては、府として果たすべき役割を精査したうえで、事業団の経営努力に対する指導や運営手法の見直しなどを行い、民間で対応可能な分野は、順次、民間移行をすすめる。</p> <p>▶ 定員 850名 ▶ H13 金剛コロニー委託費 52 億円</p>
	<p>箕面通勤寮等の一部施設については、民間移行やNPOとの協働の観点から、利用者の立場からみて望ましい施設運営形態を目指す。</p>

項目	内容												
砂川厚生福祉センター	<p>府として果たすべき役割を精査したうえで、施設種別や運営手法の見直しなどを行い、民間で対応可能な分野は、順次、民間移行をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶知的障害者更生施設 4寮(定員310名) ▶知的障害者授産施設 1寮(定員50名) ▶救護施設 2寮(定員140名) ▶H13 運営事業費 25億円 ▶職員数 213人 												
身体障害者福祉センター	<p>更生施設については、付属して必要となる医療機能とあわせて、今後施設のあり方を検討する。また、授産施設については、民間への移行をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶肢体不自由者更生施設 定員40名 ▶重度身体障害者更生援護施設 定員60名 ▶重度身体障害者授産施設 定員70名 ▶H13 運営事業費 7億円 ▶職員数 55人 												
民間社会福祉施設従事職員給与改善費補助金	<p>平成11年の社会福祉審議会答申後、国の社会福祉基礎構造改革の進展など新たな環境変化があったことから、答申の趣旨を踏まえつつ、経過措置期間中に、具体的な再構築の道筋をつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶H13 当初予算額 33億円 												
社会福祉施設機能強化推進費(加算事業)	<p>国の社会福祉基礎構造改革等を踏まえ、民間社会福祉施設従事職員給与改善費と併せて、今後のあり方を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶H13 当初予算額 5.4億円 												
老人及び障害者、母子家庭、乳幼児の各医療費助成制度のあり方	<p>国の医療保険制度の抜本改革等の動向を見極め、持続可能な健康福祉施策体系の確立を目指して、適正な受益者負担、世代間負担の公平性等の観点から、市町村とともに、研究を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>▶老人医療費助成事業(単独分)</td> <td>H13 予算額</td> <td>142.6億円</td> </tr> <tr> <td>▶障害者医療費助成事業</td> <td>H13 予算額</td> <td>79.5億円</td> </tr> <tr> <td>▶母子家庭医療費助成事業</td> <td>H13 予算額</td> <td>27億円</td> </tr> <tr> <td>▶乳幼児医療費助成事業</td> <td>H13 予算額</td> <td>30億円</td> </tr> </table>	▶老人医療費助成事業(単独分)	H13 予算額	142.6億円	▶障害者医療費助成事業	H13 予算額	79.5億円	▶母子家庭医療費助成事業	H13 予算額	27億円	▶乳幼児医療費助成事業	H13 予算額	30億円
▶老人医療費助成事業(単独分)	H13 予算額	142.6億円											
▶障害者医療費助成事業	H13 予算額	79.5億円											
▶母子家庭医療費助成事業	H13 予算額	27億円											
▶乳幼児医療費助成事業	H13 予算額	30億円											
保健所政令市への移行	<p>地域保健サービスの円滑かつ一元的な実施を図るため、保健所政令市への移行を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶保健所設置市 大阪市、堺市、東大阪市 ▶保健所政令市への移行が可能な市 吹田市、豊中市、高槻市(再掲)、枚方市 												
府立5病院会計への一般会計繰出金の削減	<p>府立の5病院において、より一層の経営改善に取り組むことで、平成17年度から、一般会計からの繰出金をさらに削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 現行の経営改善10ヵ年計画(H11~20) <ul style="list-style-type: none"> ・H11、H12 計画目標達成 ・H14 単年度資金収支黒字転換 ・H17 不良債務解消 ▶ H13 一般会計繰出金 172億円 ▶ H12 決算額 16.4億円(累積 72.4億円) 												

『市町村・企業・府民とつくる』新しい環境保全システム

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの（H14～H16）

項目	内容	年次
淡水魚試験場	<p>内水面漁業振興のための公設試験研究機関としての役割を見直し、水生生物に関する自然環境保全等にかかる調査・研究機能を有効活用するため、農林技術センターへの統合を行う。</p> <p>▶ H13 事業費 1 億円 ▶ 職員数 8 人（うち研究員 6 人）</p>	H14 着手
公害監視センター	<p>広範かつ多岐にわたる環境事象に的確に対応した環境行政を推進・支援する中核的機関として、アウトソーシング可能な検査部門等現行組織を抜本的にスリム化する一方で、新たな環境ニーズにも対応できるよう環境保全技術の研究調整や環境情報発信機能等を有する行政機関として構築を図る。また、今後、国の制度化の検討状況を見極めつつ、独立行政法人化の検討をすすめる。</p> <p>▶ H13 事業費 16 億円 ▶ 職員数 81 人（うち研究員 10 人）</p>	H14 着手
公害監視体制のあり方（本庁等）	<p>事業所などにおける環境マネジメントシステムの進展に伴い、現行の事業者監視・立入指導業務体制を再編し、新たな環境事象にも対応する政策の企画立案機能や有害化学物質のリスク管理、産業廃棄物処理等の指導體制の強化を図る。新たな指導體制を構築する中で、泉州分室は廃止する。</p> <p>▶ 規制対象工場・事業所数 H10 9,781件 H11 9,900件（大気・水質） ▶ 立入検査件数 H10 3,702件 H11 3,611件</p>	H14 着手

■ 中長期的に実施していくもの

項目	内容
花の文化園	<p>府民やボランティア等の参画・協働のもと、施設運営をすすめる。</p> <p>▶ H13 運営委託費 2 億円 ▶ 入園者数 H10 134,324 人 H12 168,126 人</p>

(2) 人が元気

『量の拡大から質の向上へ』『地域とともに』教育改革の推進

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの (H14～H16)

項目	内容	年次																								
公立学校教員定数	<p>児童生徒数の動向、教育水準や教育課題への対応や教育改革の着実な推進等を踏まえた上で、少人数授業などによる基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指し国で措置される定数を最大限確保することにより、本府独自に配置した教員を全廃するなど、一層適正な定数管理に努める。</p> <p>▶小中学校教員数 33,831人(うち単独加配教員9,222人) ▶高等学校教員数 8,729人(うち単独加配教員64人)</p>	H14 着手																								
府立高校校長への民間人材の登用	<p>府立高校の特色づくりをはじめとする様々な高校改革を進めるため、柔軟な発想や企画力、教職員の力を結集できる優れたリーダーシップを持った人材を、民間から登用する。</p>	H14 着手																								
学校安全管理体制の確立	<p>学校の安全確保のための指針に基づき、各学校における危機管理システムの確立、セキュリティ体制の整備、教育コミュニティづくり等の取組を促進し、安全で開かれた学校に向けた体制づくりを推進する。</p>	H13 着手																								
府立高校の納付金	<p>府立高校のさらなる教育条件の充実を図るため、適正な受益者負担の観点から、今後の納付金のあり方について、具体的に検討する。</p> <p>なお、授業料の改定方式については、次期改定時から改定が在校生にも適用されるスライド制の導入を検討する。</p> <p style="text-align: center;">H13年度現在(単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>入学料</th> <th>授業料(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日制課程</td> <td>5,500</td> <td>144,000</td> </tr> <tr> <td>定時制 "</td> <td>2,100</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>通信制 "</td> <td>500</td> <td>1,200(1科目)</td> </tr> </tbody> </table>	課程	入学料	授業料(年額)	全日制課程	5,500	144,000	定時制 "	2,100	30,000	通信制 "	500	1,200(1科目)	H14 着手												
課程	入学料	授業料(年額)																								
全日制課程	5,500	144,000																								
定時制 "	2,100	30,000																								
通信制 "	500	1,200(1科目)																								
定時制高校の改革	<p>生徒ニーズの多様化に応じた様々な就学機会の確保を図るため、全日制課程における再編整備・特色づくりの推進に加えて、新たな昼間定時制課程の設置をはじめとする抜本的な定時制改革を推進する。なお、学校給食については、生徒実態及び社会環境の変化を踏まえ、集中取組期間において、見直しを行う。</p> <p>▶長期的に低下傾向の志願倍率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和40年度</th> <th>平成13年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定時制課程</td> <td>1.54倍</td> <td>0.94倍</td> </tr> <tr> <td>単位制の定時制課程</td> <td>-</td> <td>1.56倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶減少している勤労青少年比率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成元年度</th> <th>平成12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定職等を有している</td> <td>45.7%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>パート・アルバイト</td> <td>29.4%</td> <td>32.3%</td> </tr> <tr> <td>働いていない</td> <td>16.1%</td> <td>35.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.4%</td> <td>5.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(調査対象:1学年の生徒)</p> <p>「定職等を有している」とは、決まったところで働いている、又は家業に従事している事例。「その他」とは、専門学校などに通学、又は家事をしている事例</p>		昭和40年度	平成13年度	定時制課程	1.54倍	0.94倍	単位制の定時制課程	-	1.56倍		平成元年度	平成12年度	定職等を有している	45.7%	19.4%	パート・アルバイト	29.4%	32.3%	働いていない	16.1%	35.3%	その他	6.4%	5.8%	<p>H13 検討着手</p> <p>H14 着手 (学校給食)</p>
	昭和40年度	平成13年度																								
定時制課程	1.54倍	0.94倍																								
単位制の定時制課程	-	1.56倍																								
	平成元年度	平成12年度																								
定職等を有している	45.7%	19.4%																								
パート・アルバイト	29.4%	32.3%																								
働いていない	16.1%	35.3%																								
その他	6.4%	5.8%																								

項目	内容	年次																								
府育英会奨学金	<p>教育の機会均等とより自由な進路選択を保障する制度となるよう、日本育英会制度との役割分担の下、他の制度を含めた効果的な運用を図るなど、以下の内容による抜本的な改正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料軽減助成などとの併用により、授業料に加え教育費を考慮した貸与額の確保や選択制の導入など、後期中等教育機関である高等学校等の奨学金の充実 ・高等教育機関である大学等の奨学金事業の廃止 ・入学資金貸付については、国の制度の補完を基本に充実 <p>▶現行の奨学金等制度</p> <table border="1" data-bbox="550 696 1212 954"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>高校、大学等</th> <th>府育英会</th> <th>日本育英会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">奨学金</td> <td rowspan="2">高校等</td> <td>国公立</td> <td>216千円～144千円</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>360千円～336千円</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大学等</td> <td>国公立</td> <td>216千円</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>360千円</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>入学資金</td> <td>高校等 大学等</td> <td>200千円(私立のみ) 230千円(私立のみ)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			高校、大学等	府育英会	日本育英会	奨学金	高校等	国公立	216千円～144千円	216千円	私立	360千円～336千円	360千円	大学等	国公立	216千円	504千円	私立	360千円	612千円	入学資金	高校等 大学等	200千円(私立のみ) 230千円(私立のみ)	—	H14 着手
		高校、大学等	府育英会	日本育英会																						
奨学金	高校等	国公立	216千円～144千円	216千円																						
		私立	360千円～336千円	360千円																						
	大学等	国公立	216千円	504千円																						
		私立	360千円	612千円																						
入学資金	高校等 大学等	200千円(私立のみ) 230千円(私立のみ)	—																							
私立高校等経常費補助金	<p>私立全日制高校及び幼稚園の経常費補助金については、教育条件の確保の観点から、国庫補助対象の扱い等を踏まえ、学年進行等により補助対象人数を定員内実員とする。</p> <p>▶予算額と生徒数（定員内実員）</p> <table border="1" data-bbox="566 1202 1173 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>私立高校</th> <th>私立幼稚園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>約285億円</td> <td>約146億円</td> </tr> <tr> <td>生徒数 (H12.5.1)</td> <td>99,802人 (94,923人)</td> <td>100,812人 (97,642人)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">生徒数の()内国庫補助対象(=定員内実員)</p> <p>私立通信制高校経常費補助金については、通信制高校の課程を併習している専修学校(高等課程)の生徒に対する助成単価の状況や、全国的な水準等も考慮し、段階的に助成額の見直しを図る。</p> <p>▶専修学校(高等課程)補助単価 287,500円/人 ▶広域通信制補助単価 80,200円/人 (全国平均36,220円/人)</p>		私立高校	私立幼稚園	当初予算	約285億円	約146億円	生徒数 (H12.5.1)	99,802人 (94,923人)	100,812人 (97,642人)	H14 着手															
	私立高校	私立幼稚園																								
当初予算	約285億円	約146億円																								
生徒数 (H12.5.1)	99,802人 (94,923人)	100,812人 (97,642人)																								

項目	内容	年次																		
府教育センター	<p>府・市町村との役割分担の下に、その組織のスリム化を図る一方、学校教育の情報化支援等、教育改革の推進のための機能強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修数 180、研修受講者数 17,855 人 相談件数 2,693 件 ▶ 職員数 96 人 	H14 着手																		
教育振興センター	<p>義務教育行政の分権化を踏まえ、府・市町村の役割分担の下、7カ所の業務を1カ所に集中化することにより、市町村を支援する組織に再編する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 主な業務 市町村教委への指導・助言、教職員人事の調整等 ▶ 職員数 60 人(7カ所) 	H14 着手																		
学校の余裕教室の活用	<p>開かれた学校づくりと既存資源の有効活用による府民活動の活性化を図る観点から、府立高校の余裕教室の開放を推進するとともに、その成果等を普及させることにより、小中学校についても余裕教室の開放の拡大を促進する。</p>	H14 着手																		
府大学	<p>「府大学のあり方検討会議」の検討等を踏まえ、少子化時代に府大学が将来にわたって果たすべき役割や、教育研究内容、大学運営に対する評価や運営主体のあり方などを精査し、学部の再編、統合、法人化などを視野に入れた本格的な大学改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当初予算(一般財源ベース) 195 億円(134 億円) ▶ 教員数 748 名 職員数 298 名 ▶ 全国の大学数と 18 歳人口(千人)の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>S55</th> <th>S60</th> <th>H2</th> <th>H7</th> <th>H12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学数</td> <td>446</td> <td>460</td> <td>507</td> <td>565</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>18 歳人口</td> <td>1,580</td> <td>1,557</td> <td>2,005</td> <td>1,774</td> <td>1,511</td> </tr> </tbody> </table>		S55	S60	H2	H7	H12	大学数	446	460	507	565	649	18 歳人口	1,580	1,557	2,005	1,774	1,511	H14 着手
	S55	S60	H2	H7	H12															
大学数	446	460	507	565	649															
18 歳人口	1,580	1,557	2,005	1,774	1,511															
看護・医療技術者養成	<p>高度専門的な看護医療技術者を養成するため、府立看護大学について、看護学部の充実、リハビリテーション関係学部の新設を行う一方、民間との適切な役割分担のもと、短期大学部及び府立千里看護専門学校を廃止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 看護職員需給見通し <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 13 年度</th> <th>平成 14 年度</th> <th>平成 15 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用数</td> <td>76,618</td> <td>77,632</td> <td>78,570</td> </tr> <tr> <td>供給数</td> <td>76,411</td> <td>77,703</td> <td>78,955</td> </tr> </tbody> </table>		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	需用数	76,618	77,632	78,570	供給数	76,411	77,703	78,955	H14 着手						
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度																	
需用数	76,618	77,632	78,570																	
供給数	76,411	77,703	78,955																	

項目	内容														
私立幼稚園保育料軽減補助金	<p>府と市町村の役割分担をのりもと、3歳児の就園率や市町村における3歳児就園対策の状況を踏まえた上で、そのあり方を根本的に検討する。</p> <p>▶歳児別就園率の状況等 (H12.5.1)</p> <table border="1" data-bbox="564 427 1422 539"> <thead> <tr> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>3歳児軽減助成実施市町村数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.9%</td> <td>65.8%</td> <td>68.9%</td> <td>就園奨励費助成 38市町村(国制度) 就園奨励費助成以外 10市町村</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶府における3歳児就園促進助成</p> <table border="1" data-bbox="564 580 1422 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>保育料軽減補助金</th> <th>経常費補助金(加算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳児就園促進助成(年額)</td> <td>23,000円/人</td> <td>3歳児特別 13,500円/人</td> </tr> </tbody> </table>	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児軽減助成実施市町村数	30.9%	65.8%	68.9%	就園奨励費助成 38市町村(国制度) 就園奨励費助成以外 10市町村		保育料軽減補助金	経常費補助金(加算額)	3歳児就園促進助成(年額)	23,000円/人	3歳児特別 13,500円/人
3歳児	4歳児	5歳児	3歳児軽減助成実施市町村数												
30.9%	65.8%	68.9%	就園奨励費助成 38市町村(国制度) 就園奨励費助成以外 10市町村												
	保育料軽減補助金	経常費補助金(加算額)													
3歳児就園促進助成(年額)	23,000円/人	3歳児特別 13,500円/人													
府立盲学校寄宿舎	<p>ノーマライゼーションの理念の浸透や利用実態等を踏まえ、現行寄宿舎のあり方について、利用者の立場に立った見直しを検討する。</p> <p>▶ 舎生数 54名(小学部9、中学部7、高等部本科12、高等部専攻科26)</p>														

『府民とともにオール大阪で』文化を振興

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの（H14～H16）

項目	内容	年次																				
今後の文化振興方策	民間、府、市町村の連携と府民の支援のもと、オール大阪で文化・芸術を振興する体制づくりを検討する。また、文化懇話会での検討などを踏まえ、府は、市町村、民間との役割分担の上に立った、文化活動の支援や文化情報発信に重点化を図る。	H14 着手																				
大阪センチュリー交響楽団	同楽団の自立的経営を促進し、府の補助のあり方を見直す。あわせて、在阪オーケストラの振興方策について、今後、検討する。 ▶在阪オーケストラへの公的助成（平成12年度当初） 単位；百万円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大阪府</th> <th>国</th> <th>大阪市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪フィルハーモニー交響楽団</td> <td>69.3</td> <td>100.0</td> <td>110.0</td> </tr> <tr> <td>関西フィルハーモニー管弦楽団</td> <td>1.5</td> <td>20.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>大阪シンフォニカー交響楽団</td> <td>1.1</td> <td>15.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>大阪センチュリー交響楽団</td> <td>568.3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		大阪府	国	大阪市	大阪フィルハーモニー交響楽団	69.3	100.0	110.0	関西フィルハーモニー管弦楽団	1.5	20.0	2.0	大阪シンフォニカー交響楽団	1.1	15.0	1.0	大阪センチュリー交響楽団	568.3	0	0	H14 着手
	大阪府	国	大阪市																			
大阪フィルハーモニー交響楽団	69.3	100.0	110.0																			
関西フィルハーモニー管弦楽団	1.5	20.0	2.0																			
大阪シンフォニカー交響楽団	1.1	15.0	1.0																			
大阪センチュリー交響楽団	568.3	0	0																			
上方演芸資料館	大阪の伝統文化の保存・展示機能に重点化しつつ、その運営費の縮減を図る観点から、施設のあり方を見直す。 ▶施設概要：展示室、レッスンルーム、演芸ホール（307席） ▶利用状況： 展示室入館者数 53,490人 43,282人 55,445人 ▶運営コスト（一般財源投入額） 530,645千円 516,455千円 508,520千円 509,733千円	H14 着手																				

■ 中長期的に実施していくもの

項目	内容
全国高等学校総合体育大会（平成18年開催予定）	平成18年度に大阪府を主会場とし、近畿2府4県でのブロックで開催できるよう、関係団体と調整を行う。 その際、スポーツ実践の機会を通じた青少年の健全な育成に向けた、本来の高校スポーツ振興の原点に立った大会とするために、競技団体の協力のもと、府民の支援や市町村の理解・協力など、府独自の21世紀型大会開催方式を目指す。

(3) 都市が元気

『民の力が存分に発揮できる』産業基盤づくり

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの (H14～16)

項目	内容	年次
海外事務所の効果的・効率的運営	<p>海外における諸活動の総合力を高めるため、大阪市の海外事務所との事業連携・共同化を推進するとともに、業務の委託化等による運営の効率化を図る。当面、シンガポール、上海をモデルケースとして、大阪市との共同設置を進める。</p> <p>▶海外事務所の設置状況 (府) ロッテルダム、シンガポール、上海、オーストラリア カリフォルニア (市) デュッセルドルフ、パリ、シンガポール、上海、シカゴ</p> <p>▶H13 事業費 241 百万円 ▶職員数 8 名</p>	H14 着手
貿易専門学校の廃止	<p>民間教育施設の充実を踏まえ、公設の専門学校としては一定の役割を終えたことから、平成 15 年度からの新規学生の募集停止を行うこととし、平成 16 年 3 月末を目途に廃止する。</p> <p>▶概要 設立：S23 所在地：住吉区帝塚山 課程 専門課程設置の専修学校(2年) 定員：1 学年 50 人 ▶H13 事業費 125 百万円</p>	H15 着手
産業技術総合研究所	<p>研究業務等の重点化を図りつつ、組織体制の効率化をすすめる。また、今後、国の制度化の検討状況を見極めつつ独立行政法人化の検討を進める。</p> <p>▶H13 事業費 27 億円 ▶職員数 192 人(うち研究職員161人)</p>	H14 着手

項目	内容	年次												
高等職業技術専門学校	<p>少子高齢化の進展や産業構造の変化に対応した公共職業訓練を推進するため、国、民間の教育訓練機関との役割分担や離職者の再就職支援の重要性を踏まえつつ、高等職業技術専門校の再編整備を行う。</p> <p>▶現 状 定員・科目 7校（松原、堺、守口、東淀川、芦原、東大阪、夕陽丘） 44科目 1,440名 H13事業費 3.9億円</p> <p>▶社会環境の変化（少子高齢化の進展、産業構造・就業構造の変化、民間教育訓練機関との役割分担）</p> <p>▶施設の老朽化</p> <table border="1"> <tr> <td>学校名</td> <td>松原校</td> <td>堺校</td> <td>守口校</td> <td>東淀川校</td> </tr> <tr> <td>建設年次</td> <td>S44</td> <td>S36</td> <td>S40</td> <td>S39</td> </tr> </table>	学校名	松原校	堺校	守口校	東淀川校	建設年次	S44	S36	S40	S39	H14 着手		
学校名	松原校	堺校	守口校	東淀川校										
建設年次	S44	S36	S40	S39										
労働事務所の機能強化	<p>現下の雇用情勢を踏まえ、国・市町村との役割分担の下に、複雑多様化する労働事情に的確に対応するため、労働行政地域ネットワークの形成にも留意しつつ、一元化により、労働事務所の機能強化を図る。</p> <p>▶府内3ヶ所に設置 ・中央（大阪市）、北大阪（豊中市）、南大阪（堺市） ・H13事業費 95百万円 ・職員数 37人 ・労働相談、労働情報の収集・提供、講座・講習会の開催等</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>5499</td> <td>8080</td> <td>10408</td> <td>10982</td> <td>10761</td> </tr> </table>	年 度	8	9	10	11	12	相談件数	5499	8080	10408	10982	10761	H14 着手
年 度	8	9	10	11	12									
相談件数	5499	8080	10408	10982	10761									
農林水産業振興における事業の重点化	<p>農林水産業の有する食料生産を含む多面的機能の発揮により、豊かな府民生活を実現するという観点から事業の重点化を図る。</p> <p>特に、農業基盤整備については、業の拡大のみを目的としたほ場整備事業等を終了し、多様な担い手による農空間の保全・活用を通じて、都市と共生した地域づくりに貢献する事業への重点化を図る。</p> <p>▶ H4（ピーク時） 事業費 249億円 ▶ H13 事業費 121億円 ▶ 今後10年間で事業費を約93億円削減</p>	H14 着手												

項目	内容	年次
農林技術センターの研究機能等の再構築	<p>今後の農林水産行政の振興方針を踏まえ、当センターが果たすべき役割を精査し、研究業務の重点化を図る。</p> <p>当面、淡水魚試験場については、水生生物に関する自然環境保全等にかかる調査・研究機能の有効活用を図るため、当センターへの統合を行う。</p> <p>また、緑化センターの機能についても、同センターとの機能の一元化及び施設の一体的活用を図る。</p> <p>今後、国の制度化の検討状況を見極めつつ独立行政法人化の検討をすすめる。</p> <p>▶ H13 事業費 14.4 億円 ▶ 職員数 88 人（うち研究員 50 人）</p>	H14 着手
水産試験場	<p>今後の農林水産行政の振興方針を踏まえ、試験場が果たすべき役割を精査し、研究業務の重点化を図る。また、今後、国の制度化の検討状況を見極めつつ独立行政法人化の検討をすすめる。</p> <p>▶ H13 事業費 2.7 億円 ▶ 職員数 18 人（うち研究員 12 人）</p>	H14 着手

■ 中長期的に実施していくもの

項目	内容
産業開発研究所	<p>中小企業支援法の改正を踏まえ、民間の活用を図る観点から、診断・指導業務等を見直すとともに、政策立案のための経済動向分析等の調査研究機能については、産業再生プログラム（案）の円滑な推進はもとより、今後の施策展開に向け、行政との密接な連携に配慮しながら、研究所のあり方を抜本的に見直す。</p> <p>▶ H13 事業費 4.7 億円 ▶ 職員数 44 人（うち研究員 30 人）</p>
漁港の管理	<p>市町村との役割分担の観点から、第 1 種漁港の管理について移管に向けた協議会を市町村とともに設置し、協議が整ったものから順次移管をすすめる。</p> <p>▶ 第 1 種漁港 10 港 ▶ 維持管理費等 32 百万円 / 年</p>

主な施策の再構築

■ 当面着手するもの（H14～H16）

項目名	内容	年次															
都市基盤整備の重点化	<p>都市基盤整備中期計画により、緊急性・費用対効果・既存ストックの活用などの視点から「事業の選択と資源の集中」の重点化基準を明らかにし、それに基づいて事業をすすめる。</p> <p>▶土木部所管建設事業費の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度事業費（ピーク時） 約4,650億円 ・平成13年度事業費 約2,820億円 ・今後10年間で削減する事業費 約1,800億円 	H13 策定 H14 着手 本計画の改定などを踏まえ、点検・見直し															
入札・契約業務の適正化	<p>公共工事入札・契約事務改善の基本方向に基づき、入札・契約に係る第三者からなる入札監視機関の設置により、公共工事の入札及び契約の適正化の推進を図る。</p>	H13 着手															
建設事業の外部評価	<p>建設事業の事前・事中・事後における外部評価により、意思形成過程の透明性及び客観性の向上を図る。</p> <p>▶外部評価事業数 [件数]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事中</td> <td>82</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>*H13.7 末時点</p>		H10	H11	H12	H13*	事中	82	15	12	3	事前	-	-	-	3	事中/H10 着手 事前/H13 着手 事後/H13 検討着手
	H10	H11	H12	H13*													
事中	82	15	12	3													
事前	-	-	-	3													
計画的・予防的維持管理	<p>土木施設の更新需要の予測や延命化の検討を行い、維持管理アクションプログラムを順次策定し、計画的・予防的維持管理を行う。</p> <p>▶主要管理施設の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成元年</th> <th>平成12年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>1,620 km</td> <td>1,715 km</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>789 km</td> <td>798 km</td> </tr> <tr> <td>公園(開設面積) (公園数)</td> <td>616.5ha 13箇所</td> <td>833.8ha 18箇所</td> </tr> </tbody> </table>		平成元年	平成12年	道路	1,620 km	1,715 km	河川	789 km	798 km	公園(開設面積) (公園数)	616.5ha 13箇所	833.8ha 18箇所	H13 策定着手 概ね3年ごとに点検・見直し			
	平成元年	平成12年															
道路	1,620 km	1,715 km															
河川	789 km	798 km															
公園(開設面積) (公園数)	616.5ha 13箇所	833.8ha 18箇所															
府営住宅のストック再生	<p>ストック再生に重点を置いた「ストック総合活用計画」を策定し、老朽化の著しい府営住宅の建替えや、高齢化に対応した新たな改善、適切な維持保全など、良好なストック再生に重点化を図る。</p> <p>▶主な整備内容 (戸数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H3～H12</th> <th>H13～H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替え</td> <td>約2,120</td> <td>約16,200</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け改善</td> <td>約5,500</td> <td>約10,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>H7からの実績</p>		H3～H12	H13～H22	建替え	約2,120	約16,200	高齢者向け改善	約5,500	約10,800	H13 着手 5年ごとに点検・見直し						
	H3～H12	H13～H22															
建替え	約2,120	約16,200															
高齢者向け改善	約5,500	約10,800															

項目名	内 容	年 次												
公共施設の環境美化活動	<p>府民・地域企業・市町村との協働のもと、道路・河川などの公共施設の環境美化活動を展開する。</p> <p>▶府管理の道路・河川における活動団体数 ・平成12年 76団体 平成13年 96団体</p>	-												
P F I 等による民間活力を活かしたまちづくり	<p>民間の技術・資金等の経営資源や創意工夫を活かし、P F I 事業や E S C O 事業など、民間活力を活かした新たなまちづくりを積極的に推進する。</p> <p>▶江坂駅南立体駐車場 ・駐車台数105台以上、自動二輪約30台 ・15年間で資金回収 ▶母子保健総合医療センター ・民間資金で省エネ改修；削減される光熱水費で償還 ・光熱水費約1億円/年の削減（省エネ率25%）</p>	<p>ESCO 推進マスタープラン ：H13策定</p> <p>江坂駅南立体駐車場（P F I） 母子保健総合医療センター（E S C O） ：事業実施中</p>												
民間主導によるインナーエリア都市拠点整備	<p>大規模工場移転跡地を、商業業務機能に加え、多様な機能を備えた都市拠点として再整備する。</p>	H15 着手 守口市大日地区拠点開発												
都市のバリアフリー化	<p>高齢者や障害者をはじめ誰もが活動しやすい都市づくりに向け、福祉のまちづくり条例を改正する。また、対象施設の拡大を図り一層のバリアフリー化を推進する。</p> <p>（現行の主な対象施設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な対象施設（用途等）</th> <th>（規 模）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・鉄道駅、病院、公会堂、集会場 等</td> <td>すべて対象</td> </tr> <tr> <td>・飲食店、物品販売店</td> <td>500㎡を超えるもの</td> </tr> <tr> <td>・ホテル、劇場、映画館 等</td> <td>1000㎡を超えるもの</td> </tr> <tr> <td>・事務所、工場</td> <td>5000㎡を超えるもの</td> </tr> </tbody> </table>	主な対象施設（用途等）	（規 模）	・鉄道駅、病院、公会堂、集会場 等	すべて対象	・飲食店、物品販売店	500㎡を超えるもの	・ホテル、劇場、映画館 等	1000㎡を超えるもの	・事務所、工場	5000㎡を超えるもの	H13 着手		
主な対象施設（用途等）	（規 模）													
・鉄道駅、病院、公会堂、集会場 等	すべて対象													
・飲食店、物品販売店	500㎡を超えるもの													
・ホテル、劇場、映画館 等	1000㎡を超えるもの													
・事務所、工場	5000㎡を超えるもの													
民間建築活動の適正化	<p>大阪府建築物安全安心実施計画を改訂し、法手続きの遵守並びに民間建築活動への指導強化により、違反建築を防止し、安全安心な民間住宅の供給を促進する。</p> <p>（件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物の建築確認申請件数</td> <td>43,643</td> <td>44,833</td> <td>45,368</td> </tr> <tr> <td>建築物の完了検査件数</td> <td>13,695</td> <td>17,063</td> <td>21,403</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H10	H11	H12	建築物の建築確認申請件数	43,643	44,833	45,368	建築物の完了検査件数	13,695	17,063	21,403	H14 着手
区 分	H10	H11	H12											
建築物の建築確認申請件数	43,643	44,833	45,368											
建築物の完了検査件数	13,695	17,063	21,403											

2 NPO・府民との協働

■ NPOとの協働の仕組みづくり

項目	内容
提案公募型協働事業の創出	NPOからの提案公募による委託事業を府政の各分野で実施し、NPOとの協働を推進するとともに、NPOの活動活性化を支援する。
各施策分野における協働事業の展開	「NPOとの協働を進めるためのガイドライン」に基づき、各施策分野における具体的な協働事業実施を推進する。

■ 先導的協働事業の実施

(集中取組期間内に着手するもの)

項目	内容
当事者参画による障害者の地域生活支援	障害者当事者で組織しているNPOとの協働により、当事者による相談等の支援活動(ピアワーク)を行う人材を養成し、障害者の自立を支援する。
NPOとの協働による就労支援	NPOとの協働により、障害者の職場定着等を支援する専門人材を育成し、活用する。
帰国・渡日児童生徒の学校生活サポート	NPOとの協働により、市町村との連携を図りながら、帰国・渡日児童・生徒に対するきめ細やかな進路ガイダンス・進路相談等を実施する。 なお、実施にあたっては、平成13年度に開設予定のホームページの進路情報を活用する。
NPOとの連携による児童虐待の発生防止	NPOの育成・組織化に取り組むとともに、子ども家庭センターを中心に、子育てや虐待防止に関わる地域における身近な相談環境を整備する。
コミュニティ・ビジネスの創出	福祉・環境などの地域ニーズに対応する新たな担い手の育成に向け、コミュニティ・ビジネスに対する立上がり支援や経営面でのアドバイスを行う。 注) コミュニティ・ビジネスとは NPO等が地域の人的・物的資源を活用して、福祉・環境などの地域ニーズに対応するためにビジネスとして展開する住民参加型の活動
NPO・地域住民との協働による快適環境の創造	府民参加のもと、公園・道路・河川などの快適環境を創造するため、身近な公共空間の清掃や緑化等のボランティア活動を支援する。
NPOとの協働による男女共同参画社会づくり	女性の社会参加・参画や女性が直面している問題に対し、各種の支援を行うドーンセンター事業を順次NPOとの協働事業として実施する。

■ 公の施設の運営への参画等

項目	内容
公の施設の運営へのNPOの参画	女性総合センター(ドーンセンター)、現代美術センター、花の文化園の運営へのNPO・府民の参画を図ることにより、柔軟できめ細かなサービスの提供を図る。

項目	内容
消費者問題に関する協働	<p>消費者施策を取り巻く環境の変化や複雑化・深刻化する消費者問題に的確に対応するため、消費生活センターの効果的、効率的な業務のあり方について、消費者問題に関する専門性・ノウハウ等を有する団体等との協働について検討を行う。</p> <p>▶インターネットホームページ「消費生活辞典」アクセス件数 (H11) 7,417件 (H12) 14,326件</p> <p>▶相談件数 (H11) 8,708件 (H12) 9,402件</p>

■ NPO との協働に向けた組織風土の醸成

項目	内容
府と NPO との人材交流	<p>▶ 職員の NPO、ボランティア団体などの活動への参加に向けた新たな人事制度を検討する。(再掲)</p> <p>▶ 府退職者をモデルケースとした人材のマッチングシステムを構築し、府と NPO との人材交流を進めることにより、相互理解の促進と協働化の推進を図る。</p>
出資法人と NPO との連携・交流	<p>府民との協働により事業を進める分野において、出資法人が中間支援組織として情報の収集・提供を行うことにより、NPO との協働による事業展開をすすめる。</p> <p>注) 中間支援組織とは 個別の NPO を様々な面でサポートする機能を持ち、行政などとの橋渡しもできる中間的な NPO</p>

■ NPO 活動の活性化支援

項目	内容
NPO へのマネジメント支援	<p>中間支援組織を通じた税務、会計など運営面のサポートにより、NPO の運営能力や事業遂行能力の向上を図る。</p>
大阪 NPO サポートセンター(仮称)の設置・運営	<p>中間支援組織の自主的な運営のもと、NPO のインキュベート機能や府民、行政等との交流機能を持つサポートセンターを整備し、活動の場や NPO に関する情報を提供する。</p> <p>▶概要 ・所在地 旧福島府税事務所(大阪市福島区吉野 4-29-20) ・規模 地上3階地下1階</p> <p>▶機能 ・NPO 活動環境の整備(事務所スペース、貸会議室等) ・中間支援組織によるサポート(中間支援組織が集まり、ネットワークを強化。NPO 活動のサポート体制を強化)等</p>

3 主要プロジェクトの点検

■ 面的開発・鉄軌道整備の対応方針

面的開発プロジェクト及び鉄軌道整備事業については、新たに負の遺産を生み出さないという固い決意のもと、これまで以上に厳しく点検・評価を行い、適切な見直し等を行っていく。

このうち、既に分譲段階にある事業については、抜本的な分譲促進方策を講じ、できる限り早期に事業の終結を目指す。

整備段階の事業については、残事業の徹底した精査、一層のコスト縮減など、できる限りの見直しや改善を図り、事業採算性の確保に取り組む。

また、未着手・検討段階の事業については、事業の成立性や府の関与の必要性を見極めていく。

構想・検討段階の鉄軌道整備については、事前評価の実施や将来構想として採算性の見極めを行っていく。

(1) 面的開発プロジェクト

事業名	対応方針
南河内・健康ふれあいの郷	<p>土地造成の着手については、外部の専門家等による評価を行い住宅開発計画の採算性等を点検した上で判断する。</p> <p>今後、スポーツゾーンのあり方については関係者で協議を進める。</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>▶事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府（全体の総合調整等） ・大阪府住宅供給公社（基盤整備、住宅建設） <p>▶事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅、スポーツゾーンからなるまちづくり ・計画面積 約 25.1ha ・計画人口 約 1,200人（約 380戸） ・事業期間 平成13年度～（予定） ・事業費 約 242億円 </div>
和泉コスモポリス	<p>事業計画期間内（平成13年度末）での分譲完了が困難な見通しであるため、分譲単価の引下げ及び賃貸方式の導入など更なる企業誘致の促進方策について関係者との協議を進め、事業の早期完了を目指す。</p> <p>また、併せて、早急に関係者と協議を進め、各事業主体の事業の方向性についても確定する。</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>▶事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和泉市和泉コスモポリス土地区画整理組合 ・（株）いずみコスモポリス ・（財）大阪府産業基盤整備協会 <p>▶事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業拠点の整備 ・計画面積 約 103.4ha ・産業用地 129区画 ・事業期間 平成6年度～平成13年度（分譲期間 平成10年度～） ・事業費 約630億円 </div>

事業名	対応方針
岸和田コスモポリス	<p>現計画による事業成立は困難であることから、現在、(株)岸和田コスモポリスが事業計画の見直しを行っているところであり、今後、その結果を踏まえて、事業成立性及び府としての政策的関与の必要性等を見極めていく。</p> <p>▶事業推進主体 ・(株)岸和田コスモポリス</p> <p>▶計画概要 ・土地区画整理事業を予定 ・計画面積 約 153ha ・事業費 約 486 億円(事業計画を見直し中)</p>
津田サイエンスヒルズ	<p>分譲価格の引き下げや賃貸方式の導入を実施したところであり、今後とも企業誘致の促進に関係者と連携・協力して取り組み、事業の早期完了を目指す。</p> <p>▶事業主体 ・大阪府(企業誘致等の総合調整) ・大阪府住宅供給公社(基盤整備)</p> <p>▶事業内容 ・研究開発拠点の整備 ・計画面積 約 26.4ha ・分譲計画区画 17 区画 ・事業期間 昭和 63 年度～(分譲期間 平成 10 年度～) ・事業費 約 340 億円</p>
阪南港阪南 2 区整備事業	<p>土地需要動向等が厳しいことから、採算性の確保のため、残事業の徹底した見直し・圧縮を図る。また、地元市・民間と一体となって企業誘致を推進する中で、分譲見直しを見極めながら建設発生土等を活用して段階施工を行う。</p> <p>▶事業主体 ・大阪府</p> <p>▶事業内容 ・埋立による港湾及び関連用地、清掃工場用地等の整備 ・埋立面積 約 138.5ha ・事業期間 平成 10 年度～平成 24 年度(分譲予定 平成 13 年度～) ・事業費 約 1,090 億円</p>
国際文化公園都市シンボルゾーンの形成	<p>地価の低迷など事業を取り巻く社会経済環境が厳しいことから、採算性の確保のため、引き続き民間主導のもとでの事業コストの低減など会社の経営改善や、保有地の付加価値を高めるための取り組みが進められるよう努める。</p> <p>▶事業主体 ・国際文化公園都市(株)</p> <p>▶事業内容 ・国際交流拠点、研究開発拠点の形成 ・計画面積 約 66ha ・事業期間 昭和 63 年度～ ・事業費 約 1,000 億円(見直し中)</p>

(2) 鉄軌道整備

事業名	対応方針
国際文化公園都市モノレール(阪大病院以北)	<p>経営採算性の確保のため、開発者の適切な負担を前提に、引き続き、建設費及び運行経費の節減を図りつつ、国際文化公園都市の開発熟度に合わせた整備を行う。</p> <p>▶事業主体 ・大阪府(インフラ建設) ・大阪高速鉄道(株)(インフラ外施設の建設と運行)</p> <p>▶事業内容 ・国際文化公園都市へのモノレール整備 ・事業延長 約 6.5km ・事業期間 平成 8 年度～平成 15 年度(期間延伸予定) ・事業費 約 585 億円</p>
大阪モノレール(門真以南)	<p>現時点では、事業成立の見通しは極めて厳しいことから、将来構想として、引き続き需要と採算性を見極めていく。</p>
大阪外環状線鉄道	<p>事業採算性の確保のため、既存施設の有効利用、施工方法の工夫、関連事業との一体施工等により現施工区間の事業費抑制に努めるとともに、採算性等を見極めた上で、事業の進捗を図る。</p> <p>▶事業主体 ・大阪外環状鉄道(株)(建設) 西日本旅客鉄道(株)(運営)</p> <p>▶事業内容 ・既存貨物線の旅客鉄道化 ・事業延長 約 20.3km ・事業期間 平成 8 年度～平成 17 年度 ・事業費 約 1,200 億円</p>
阪神西大阪線延伸	<p>調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。</p> <p>▶事業主体 ・第 3 セクター(調査・建設) 阪神電気鉄道(株)(運営)</p> <p>▶事業内容 ・鉄道整備 ・区 間 阪神西九条～近鉄難波 ・事業延長 約 3.4km ・事業期間 平成 13 年度～平成 20 年度 ・事業費 約 1,071 億円</p>
京阪中之島線	<p>調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。</p> <p>▶事業主体 ・第 3 セクター(調査・建設) 京阪電気鉄道(株)(運営)</p> <p>▶事業内容 ・鉄道整備 ・区 間 京阪天満橋～玉江橋(仮称) ・事業延長 約 2.9km ・事業期間 平成 13 年度～平成 20 年度 ・事業費 約 1,503 億円</p>

■ 主要施設構想の対応方針

主要施設構想の検討にあたっては、府による施設の整備・拡充が行政水準の向上そのものにつながると位置づけてきた、旧来型のハコもの行政及びあらゆる施策分野の施設を設置するというフルセット主義から脱却する。今後は、広域的な府県間の連携も視野に入れつつ、国、市町村、民間との適切な役割分担のもと、行政・民間を問わず既存の施設などを最大限有効に活用しながら、より効果的・効率的な手法により行政目的の達成を目指す。

事業名	対応方針
現代芸術文化センター	現府立施設構想は廃止する。今後、民間活力による文化施設の整備手法について検討を行う。
環境科学センター	現構想は廃止する。今後、新たな環境ニーズにも対応できるよう、公害監視センターを抜本的に再構築するとともに、既存の関連施設を有効に活用することにより対処する。
能力開発夕陽丘総合センター	現構想は廃止する。今後、職業能力開発支援などの諸機能については、国、民間との役割分担等を踏まえつつ、既存の諸施設の活用により対処する。
新庁舎	新庁舎（行政棟・議会棟）については、現庁舎の耐震性や本庁機能の分散解消などの観点から整備をすすめることが必要であるが、集中取組期間内は着手を見合わせ、その間、庁舎の規模、機能、整備手法などを検討する。

4 公の施設の改革

基本方針

見直し方針	内 容
施設の抜本的なあり方検討	府民ニーズの変化や費用対効果、市町村との役割分担や民間施設の整備状況などの観点から、府として施設保有する必要性等を検討し、廃止を含めあり方を抜本的に見直す。
施設の効率的・効果的運営	民間活力を最大限に活用した運営の効率化や、受益者負担の適正化を図る。また、一層開かれた施設運営を目指し、NPO・ボランティアとの協働を推進する。
施設のあり方・数値目標の公表	平成11年度に施設ごとの目標数値を設定し、運営改善を進めている。さらに、今年度内にすべての施設について、そのあり方や当面3カ年の施設ごとの費用節減・利用拡大などの達成すべき数値目標を具体的に定めた「改革プログラム」をとりまとめ、公表する。 府の出資法人が管理運営する施設については、法人改革と併せ取組をすすめる。

■ 具体的見直し内容

見直し方針	対象施設
府立施設としての必要性や諸機能を精査し、抜本的に施設のあり方を見直すもの(P57・58 参照)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上方演芸資料館 ・ 総合青少年野外活動センター ・ 老人総合センター ・ 国際児童文学館 ・ 文化情報センター ・ 青少年会館 ・ 緑化センター
民間活力を活用して、一層の運営の効率化を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年海洋センターファミリー棟 ・ 羽衣青少年センター ・ 府立体育会館 ・ 府民牧場 ・ 門真スポーツセンター
NPO など府民との協働により、一層開かれた施設運営を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代美術センター ・ 花の文化園 ・ 女性総合センター
管理体制の見直し、料金体系の見直し等により収支の改善や利用向上を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年海洋センター ・ 中央図書館 ・ 弥生文化博物館 ・ 少年自然の家 ・ 大型児童館ビッグバン ・ 中之島図書館 ・ 近つ飛鳥博物館 ・ 漕艇センター ・ 泉北考古資料館 ・ 近つ飛鳥風土記の丘
施設の効率的運営を維持・促進するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議場 ・ 労働センター ・ 臨海スポーツセンター

■ あり方を見直す施設の考え方

施設名	施設概要等・あり方の基本方向
上方演芸資料館 (再掲)	<p>大阪の伝統文化の保存・展示機能に重点化しつつ、その運営費の縮減を図る観点から、施設のあり方を見直す。</p> <p>▶施設概要：展示室、レッスンルーム、演芸ホール(307席) ▶主な使用料：展示室入館料400円 ▶利用状況： 展示室入館者数 53,490人 43,282人 55,445人 ▶運営コスト(一般財源投入額) 530,645千円 516,455千円 508,520千円 509,733千円 利用者負担額 49,676千円</p>
文化情報センター	<p>立地の良さもあり利用率は高いという現状はあるものの、貸館として代替施設の整備状況は極めて高く、府として施設の提供を続ける必要性については低いことから、廃止の方向で検討するが、それまでの間、施設の運営方法や管理体制の見直しによる効率化を図る。</p> <p>▶施設概要：さいかくホール(定員180人)うえまちルーム(定員25人) ▶主な使用料：さいかくホール(午前3,400円、午後5,400円) うえまちルーム(午前800円、午後1,200円) ▶利用状況：ホール等稼働率 74.0% 71.3% 73.9% ▶運営コスト(一般財源投入額) 238,097千円 215,284千円 115,535千円 116,522千円 利用者負担額 3,564千円</p>
総合青少年野外活動センター	<p>青少年の自然体験の場としての有用性はあるが、同種施設の市町村や民間による整備状況や稼働率・利用の夏期集中等による運営効率の低さ、費用対効果の観点から施設の抜本的な見直しが必要。</p> <p>人員削減等管理体制を抜本的に見直し、経費削減を行いつつ、長期的なあり方を検討する。</p> <p>▶施設概要：本館宿舎・ロッジ(定員350人)キャンプ場(定員650人) ▶主な使用料：840円(青少年1人1泊) ▶利用状況：総利用者 65,018人 64,008人 65,121人 ▶運営コスト(一般財源投入額) 349,109千円 306,990千円 301,013千円 253,217千円 利用者負担額 45,901千円</p>
青少年会館	<p>利用率は高いという現状にはあるが、貸館としての代替施設の整備状況は高く、役割分担、費用対効果の観点から府として積極的に場の提供を続ける必要性は低下している。</p> <p>人員削減等管理経費の削減を行うとともに、府市の役割分担やNPOの活動を支援する観点からも検討し、計画期間内に施設の耐用状況を見極め、抜本的に施設のあり方を見直す。</p> <p>▶施設概要：文化ホール(1200席)会議室(10室)グループ室(2室) プラネットホール(140席)他 ▶主な使用料：青少年の利用 文化ホール78,300円/日 会議室3,030~13,900円/日 ▶利用状況：総利用者数 458,765人 463,402人 483,835人 ▶運営コスト(一般財源投入額) 299,170千円 261,292千円 253,899千円 239,852千円 利用者負担額 132,898千円</p>

施設名	施設概要等・あり方の基本方向
老人総合センター	<p>老人福祉センターを市町村へ普及させるという先駆的・先導的役割については、市町村立施設の整備がすすんだことにより既に果たしていることから、関係機関等とも十分協議しながら、抜本的に施設のあり方を見直す。</p> <p>▶施設概要：研修室、図書室、娯楽室、浴場、運動室等 ▶主な使用料：300円～13,600円（研修室等） ▶利用状況：160,871人、165,015人、171,102人 ▶運営コスト（一般財源べ-ス）：66,749千円、49,986千円、49,171千円 46,409千円 利用者負担額 7,030千円</p>
緑化センター	<p>緑化センターが担っている「人材育成」「情報提供」「技術普及」の3つの機能をより効果的に発揮するため、直営化、スリム化やNPOの活用を図り、隣接する農林技術センターとの機能の一元化及び施設の一体的活用を行い、緑化センターを廃止する。</p> <p>▶施設概要：緑化相談・展示室、緑化・生垣展示園(2.5ha)、緑化樹見本園(0.6ha) ▶主な使用料：無料 ▶利用状況(12年度)：施設緑化技術指導70施設、緑化樹配付計画指導939施設(75,620本)、緑化研修31回(1,641人参加)、緑アドバイザー養成38人、緑化相談641件、ホームページ利用(10,600件)、景観条例指導13施設 ▶運営コスト(一般財源投入額) 73,449千円 82,288千円 69,686千円 69,641千円 利用者負担額 なし</p>
国際児童文学館 (再掲)	<p>内外の貴重な児童文学資料の保存・活用機能を維持しつつ、児童文学の研究機関としてのあり方の観点、立地についての費用対効果の観点などから、施設のあり方について検討する。</p> <p>▶施設概要：資料(65万点) 講堂(定員150人) セミナー室(定員50人) ▶主な使用料：入館無料、講堂(照明セット使用)13,700円、セミナー室4,500円(全日) ▶利用状況：入館52,835人 入館49,713人 入館53,001人 ▶運営コスト(一般財源投入額)：280,873千円 245,083千円 240,319千円 239,368千円 利用者負担額 413千円</p>